

公益社団法人びわこビジターズビューローの概要について

1 名称 公益社団法人びわこビジターズビューロー

2 設立年月日 昭和31年12月12日

3 設立の趣旨・目的

滋賀県における観光事業および物産事業の振興ならびに地域の活性化を図り、もって、県民生活、文化の向上、産業経済の振興発展および国際親善に寄与することを目的とする。

4 業務概要

(1) 観光プロモーションおよび誘客事業

滋賀の観光物産情報の発信、受入環境の整備、地域観光の活性化支援、観光人材の育成等により国内外からの旅行客の誘致を促進している。

(2) 物産振興事業

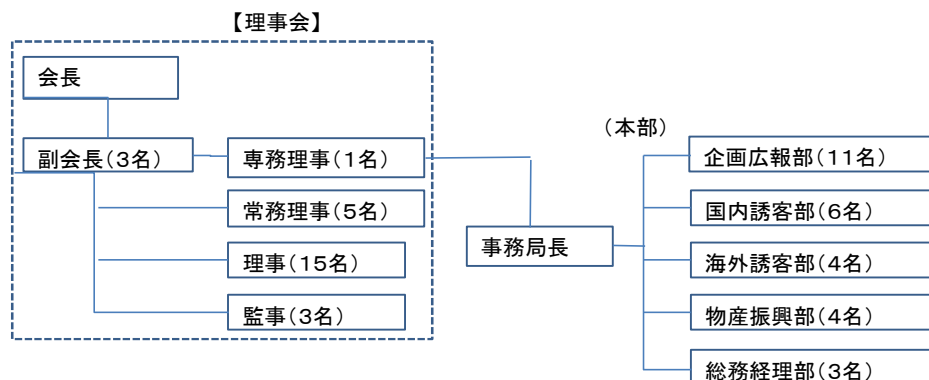
豊かな自然と文化に培われた滋賀の多彩な物産を、物産展等を通じて、全国に紹介するとともに、認知度向上や販路拡大に努めている。

5 出資の状況(令和7年度末)

(単位:千円、%)

区分		出資額	構成比	区分	出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	67,200	87.1%	その他		
	市町	7,050	9.2%			
	民間事業者	1,704	2.2%			
	利息分	1,176	1.5%		小計	
	小計	77,130	100%	合計	77,130	100%

6 組織図



7 役員等

役職	氏名（他団体での役職）	常勤
会長	川 戸 良 幸 （学識経験者（経済界経験者））	
副会長	佐 藤 祐 子 （(株)国華荘代表取締役社長）	
副会長	阪 田 嘉 仁 （西友商店（株）代表取締役社長）	
副会長	藤 井 高 明 （近江鉄道（株）代表取締役社長）	
専務理事	田 村 隆 行 （学識経験者（行政経験者））	○
常務理事	南 義 彦 （南興業(株)ホテルボストンプラザ草津 専務取締役 総支配人）	
常務理事	前 川 為 夫 （(公社)びわ湖高島観光協会会長）	
常務理事	いまい ひさのり （(有)楽市楽座代表取締役）	
常務理事	鈴 木 正 規 （京阪ホテルズ&リゾート(株) 琵琶湖ホテル副総支配人）	
常務理事	小 川 貴 子 （(株)和た与取締役）	
理事	海 老 久美子 （学識経験者 （立命館大学スポーツ健康科学部教授））	
理事	金 澤 一 徳 （琵琶湖汽船(株)代表取締役社長）	
理事	黒 川 崇 （近江八幡市総合政策部観光政策課課長）	
理事	財 剛 啓 （西日本旅客鉄道（株）理事 近畿統括本部京滋支社長）	
理事	芝 田 冬 樹 （（株）叶匠寿庵代表取締役社長）	
理事	園 田 三 恵 （滋賀県観光文化スポーツ部長）	
理事	田 中 伸 幸 （（株）滋賀銀行取締役常務執行役員）	
理事	田 村 英 治 （滋賀県神社庁副庁長（田村神社宮司））	
理事	遠 矢 健 （(株)JTB 滋賀支店長）	
理事	保 坂 健二朗 （滋賀県立美術館ディレクター（館長））	
理事	星 野 最 宥 （比叡山延暦寺参拝部長）	
理事	前 川 和 彦 （(公社)長浜米原観光協会会長）	
理事	宮 部 真 典 （（株）京都新聞社滋賀本社代表）	
理事	山 本 靖 （(株)山本園代表取締役）	
理事	鷺 尾 龍 華 （石山寺座主）	
監事	上 林 英 紀 （(株)関西みらい銀行専務執行役員）	
監事	武 村 治 寿 （税理士）	
監事	初 田 久 徳 （大津市会計管理者）	

8 所在地

大津市打出浜 2-1 コラボしが 21 6階

令和8年度 出資法人経営評価表

法人名	公益社団法人びわこビジターズビューロー
-----	---------------------

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（一般・公益社団法人のみ）					R6年度	R7年度	R6→R7増減				
					686	682	△ 4				
②役員の状況					R6年度	R7年度	R6→R7増減	R8年度			
評議員総数											
うち県職員（特別職を含む。）											
うち県退職職員（OB）											
理事総数					25	25		25			
うち県職員（特別職を含む。）					2	2		2			
うち県退職職員（OB）					1	1		1			
うち常勤役員数					1	1		1			
うち県職員（特別職を含む。）											
うち県退職職員（OB）					1	1		1			
監事総数					3	3		3			
うち県職員（特別職を含む。）											
うち県退職職員（OB）											
うち常勤監事数											
うち県職員（特別職を含む。）											
うち県退職職員（OB）											
報酬額・年齢											
常勤役員の平均年齢											
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）											
役員の報酬総額（年額）（千円）											
③職員の状況					R6年度	R7年度	R6→R7増減	R8年度			
職員総数					28	27	△ 1	28			
常勤職員					28	27	△ 1	28			
プロパー職員					8	8		8			
うち県退職職員（OB）											
県等からの派遣職員					12	12		12			
うち県派遣職員					4	4		4			
臨時・嘱託職員					8	7	△ 1	8			
うち県退職職員（OB）											
非常勤職員											
うち県派遣職員											
うち県退職職員（OB）											
プロパー職員の平均年齢					46.3	47.3	1.0	44.0			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）					5,439	6,092	653	5,864			
職員の給与総額（年額）（千円）					101,748	105,340	3,592	112,205			
プロパー職員の年代別職員数					10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和8年度当初実数)						1	3	1	1	2	8

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目			R6年度	R7年度	R6→R7増減	R8年度	備考 (R8内訳)
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金	180,295	340,035	159,740	477,254	観光産業活性化事業155,561 観光物産PR推進事業9,500 教育旅行誘致PR事業7,471 観光DX人材育成事業6,000 観光DMP構築推進事業12,362 誘客経済促進センター管理運営事業1,743 北部地域誘客促進イベント開催補助金14,000 県北部地域日本遺産観光PR事業4,500 県北部地域観光物産PR推進事業5,500 観光周遊機能構築事業2,000 滋賀の文化観光推進事業7,117 MICE誘客促進事業8,000 観光誘客臨時対策事業218,000 大河ドラマを活用した観光誘客・地域活性化事業25,500
		運営費補助金	115,824	103,131	△ 12,693	106,740	
	負担金		89,882	92,382	2,500	81,882	
	委託料		16,781	14,786	△ 1,995	11,073	
	その他						
	合計		402,782	550,334	147,552	676,949	
	年度末 残高	県からの借入金					
県からの損失補償・債務保証							
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R5	R6	R7		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	令和7年度は第3期中期計画「シガリズム宣言II」を改訂し、新たに始動した第4期経営戦略「シガリズム宣言2.0」に基づき展開した初年度となった。日本の観光産業が新型コロナウイルス感染症の影響から本格的に回復する中、国内外の観光需要の多様化・高度化という新たな潮流に対応すべく、組織一丸となって観光・物産の振興と地域社会への貢献に取り組んだ。従来の「シガリズム」の理念を継承しながら、地域課題の解決、観光DXの推進、インバウンド需要への対応強化、観光と物産の融合、地域人材の能力向上等を重点に、未来志向の経営を目指して施策を推進した結果、令和7年度の観光客数(速報値)は令和6年度に対して増減率は3.7%となった。 ・観光入込客数:5233万人(対前年比3.7%増) ・外国人宿泊者数:25万人(対前年比9.9%増) ・宿泊客数:409万人(対前年比6.4%増)	大阪・関西万博や「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」といった大型イベントの開催を好機と捉えた観光PRに努めるとともに、大河ドラマ「豊臣兄弟!」の放映開始に向け観光キャンペーン「戦国ディスカバリー滋賀・びわ湖」を展開するなど、滋賀への観光需要の創出や観光消費の拡大に積極的に取り組んだ。 県唯一の県域DMOであるびわこビクターズビューローが持続可能な滋賀の観光振興を実現するため、第4期経営戦略「シガリズム宣言2.0」の目標達成に向け、より効果的な取組を支援していく。
		中期経営計画のみ策定している。					
	事業活動の社会情勢への適合性	年度目標のみ策定している。					
		策定していない。					
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
効率性	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。				「観光産業活性化事業」や「観光DMP構築推進事業」「魅力ある観光まちづくり活性化事業」「大河ドラマを活用した観光誘客・地域活性化事業」といった新規事業の計上により事業費が大幅に増額となったことや、令和6年度に計上した退職手当が減少した結果、管理費比率が前期に比べ減少した。 また、物産振興事業において大近江展等、各種物産展の売上手数料が増加した結果、経常収益が経常費用を上回った。	事業費に大きく影響されることなく、引き続き経費の節減や自主財源の確保に努め、効率的な経営を図られたい。
		活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。					
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。					
		活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定めていない。					
健全性	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。				令和6年度はプロパー職員1名に退職手当を支払うため県から補助を受け、負債である退職給付引当金が減少し、正味財産が前期に比べ増加していたが、令和7年度は退職給付引当金として必要額を固定負債に計上する一方で、それに伴う退職給付資産が計上できていないため、正味財産期末残高が微減となった。	借入金がなく、債務超過でもないことから、財務上の健全性については一定確保できているものの、一部において正味財産期末残高の減少が見られることから、効率的な運営を図り、持続的な事業展開を十分に取組まれることを求める。
		ニーズを把握するための手段を講じている。	○	○	○		
	経常費用に占める管理費の状況	具体的な取組はしていない。					
		管理費比率が2期連続で減少した。					
	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が前期に比べ減少した。			○		
健全性	経常収益・費用の比率	管理費比率が前期に比べ増加した。	○			令和6年度はプロパー職員1名に退職手当を支払うため県から補助を受け、負債である退職給付引当金が減少し、正味財産が前期に比べ増加していたが、令和7年度は退職給付引当金として必要額を固定負債に計上する一方で、それに伴う退職給付資産が計上できていないため、正味財産期末残高が微減となった。	借入金がなく、債務超過でもないことから、財務上の健全性については一定確保できているものの、一部において正味財産期末残高の減少が見られることから、効率的な運営を図り、持続的な事業展開を十分に取組まれることを求める。
		管理費比率が2期連続で増加した。		○			
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。					
		経常収益が、当期は経常費用を上回った。	○		○		
	経常収益・費用の比率	経常収益が、当期は経常費用を下回った。		○			
健全性	債務超過の状況	経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。				令和6年度はプロパー職員1名に退職手当を支払うため県から補助を受け、負債である退職給付引当金が減少し、正味財産が前期に比べ増加していたが、令和7年度は退職給付引当金として必要額を固定負債に計上する一方で、それに伴う退職給付資産が計上できていないため、正味財産期末残高が微減となった。	借入金がなく、債務超過でもないことから、財務上の健全性については一定確保できているものの、一部において正味財産期末残高の減少が見られることから、効率的な運営を図り、持続的な事業展開を十分に取組まれることを求める。
		当期末において債務超過でない。	○	○	○		
	正味財産期末残高の状況	2期連続で改善した。					
		前期に比べ改善した。					
	正味財産期末残高の状況	前期に比べ悪化した。					
健全性	累積欠損金の状況	2期連続で悪化した。				令和6年度はプロパー職員1名に退職手当を支払うため県から補助を受け、負債である退職給付引当金が減少し、正味財産が前期に比べ増加していたが、令和7年度は退職給付引当金として必要額を固定負債に計上する一方で、それに伴う退職給付資産が計上できていないため、正味財産期末残高が微減となった。	借入金がなく、債務超過でもないことから、財務上の健全性については一定確保できているものの、一部において正味財産期末残高の減少が見られることから、効率的な運営を図り、持続的な事業展開を十分に取組まれることを求める。
		2期連続で増加した。					
	累積欠損金の状況	前期に比べ増加した。			○		
		前期に比べ減少した。					
	累積欠損金の状況	2期連続で減少した。	○				
健全性	短期的支払い能力の状況	当期末において累積欠損金はない。	○	○	○	令和6年度はプロパー職員1名に退職手当を支払うため県から補助を受け、負債である退職給付引当金が減少し、正味財産が前期に比べ増加していたが、令和7年度は退職給付引当金として必要額を固定負債に計上する一方で、それに伴う退職給付資産が計上できていないため、正味財産期末残高が微減となった。	借入金がなく、債務超過でもないことから、財務上の健全性については一定確保できているものの、一部において正味財産期末残高の減少が見られることから、効率的な運営を図り、持続的な事業展開を十分に取組まれることを求める。
		累積欠損金は、2期連続で減少した。					
	短期的支払い能力の状況	累積欠損金は、前期に比べ減少した。					
		累積欠損金は、前期に比べ増加した。					
	短期的支払い能力の状況	累積欠損金は、2期連続で増加した。					
健全性	借入金依存率の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○	令和6年度はプロパー職員1名に退職手当を支払うため県から補助を受け、負債である退職給付引当金が減少し、正味財産が前期に比べ増加していたが、令和7年度は退職給付引当金として必要額を固定負債に計上する一方で、それに伴う退職給付資産が計上できていないため、正味財産期末残高が微減となった。	借入金がなく、債務超過でもないことから、財務上の健全性については一定確保できているものの、一部において正味財産期末残高の減少が見られることから、効率的な運営を図り、持続的な事業展開を十分に取組まれることを求める。
		流動比率は、当期は100%以上であった。					
	借入金依存率の状況	流動比率は、当期は100%未満であった。					
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。	○	○	○		
健全性	借入金依存率の状況	2期連続で低下した。				令和6年度はプロパー職員1名に退職手当を支払うため県から補助を受け、負債である退職給付引当金が減少し、正味財産が前期に比べ増加していたが、令和7年度は退職給付引当金として必要額を固定負債に計上する一方で、それに伴う退職給付資産が計上できていないため、正味財産期末残高が微減となった。	借入金がなく、債務超過でもないことから、財務上の健全性については一定確保できているものの、一部において正味財産期末残高の減少が見られることから、効率的な運営を図り、持続的な事業展開を十分に取組まれることを求める。
		前期に比べ低下した。					
	借入金依存率の状況	前期に比べ上昇した。					
		2期連続で上昇した。					
	借入金依存率の状況		5				

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R5	R6	R7		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○	民間主導で、より機動性をもって事業を実施するため、知事・副知事は代表者へ就任していない。	民間の専門性やノウハウを最大限活用し、県域DMOとしての役割を発揮すべく取り組んでいる。
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している					
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない				定年退職に伴い一部の職員が退職したものの、これに対応して新たな職員の採用を行い、職員の雇用確保に努めている。今後も適切な人員の確保に努め、自立性の向上を図っていく。	ビューローと連携した事業推進のため、必要に応じて県職員を派遣しており、直近3年間では、年間4人の県職員をビューローに派遣している。団体としての自主性を強化するため、今後も職員の確保に努められたい。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
	県退職職員の就任状況	常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度	○	○	○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない	○	○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。					
透明性	県財政支出の状況	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度				「観光産業活性化事業」や「観光DMP構築推進事業」「魅力ある観光まちづくり活性化事業」「大河ドラマを活用した観光誘客・地域活性化事業」といった新規事業を計上したことにより県補助金が大幅増額となった結果、経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。	令和7年度は、大阪・関西万博や国スポ・障スポ大会等の好機を活かした事業等を展開した。 引き続き今後も、会員確保による会費収入の増加に努めるとともに、収益事業を展開し、自主財源を確保することにより、県補助金への依存度を下げ、さらに自立性を高める必要がある。
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期末において県の財政支出はない。					
		経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。		○			
	損失補償の状況	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。	○				
		経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。			○		
透明性	情報公開規程の整備状況	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。				各年度の事業計画や収支予算、事業報告、計算書類等をホームページにおいて情報公開している。また、公認会計士や税理士による外部チェック体制を導入し、会計処理の適正化に努めている。	情報公開に係る規定を整備するとともに、ホームページ等で事業計画等の情報公開を実施している。また、専門家による定期的な指導・助言を受けており、透明性を確保できている。 今後も適切に情報公開を行い、透明性を確保する必要がある。
		当期間中において県の短期貸付けはない	○	○	○		
	情報公開の実施状況	県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。					
		県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。					
	文書管理規程の整備状況	県の短期貸し付けの額が前期と同額である。					
		県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。					
透明性	文書管理の実施状況	県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。					
		当期末において県の損失補償・債務保証はない	○	○	○		
	会計専門家の関与状況	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。					
		県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。					
	業務監査の実施状況	県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。					
		県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。					
透明性	情報公開規程の整備状況	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。					
		規程を整備している。	○	○	○		
	情報公開の実施状況	規程を設けていない。					
		規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。					
	文書管理規程の整備状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	○	○	○		
		不特定の者に対し情報公開を行っていない。					
透明性	文書管理の実施状況	規程を整備している。	○	○	○		
		規程を設けていない。					
	会計専門家の関与状況	規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。					
		情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。	○	○	○		
	業務監査の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。					
		作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○		
透明性	情報公開規程の整備状況	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。					
		業務監査を実施している。	○	○	○		
	情報公開の実施状況	業務監査を実施していない。					
	文書管理規程の整備状況						

	出資法人の総合的評価・対応		県による総合的評価・対応	
事業に関する事項	令和7年度は第3期中期計画「シガリズム宣言II」を改訂し、新たに始動した第4期経営戦略「シガリズム宣言2.0」に基づき展開した初年度となった。日本の観光産業が新型コロナウイルス感染症の影響から本格的に回復する中、国内外の観光需要の多様化・高度化という新たな潮流に対応すべく、組織一丸となって観光・物産の振興と地域社会への貢献に取り組んだ。従来の「シガリズム」の理念を継承しながら、地域課題の解決、観光DXの推進、インバウンド需要への対応強化、観光と物産の融合、地域人材の能力向上等を重点に、未来志向の経営を目指して施策を推進した。		令和7年度は、改訂された第4期経営戦略「シガリズム宣言2.0」の初年度として、観光需要の多様化・高度化に即すべく取組が展開された。特に、観光DXの推進や地域人材の能力向上など、時代の潮流を捉えた施策を推進した点は評価できる。 引き続き、これらの施策が地域課題の解決や地域経済の活性化に具体的にどう寄与したか、定量的・定性的な成果検証を丁寧に行いつつ、持続可能な観光地づくりに向けた取り組みをさらに深化させていくことを期待する。	
財務に関する事項	公益社団法人として、公益法人会計基準に則り、適正に執行している。また、公認会計士や税理士による定期的な外部チェックを受けながら、適正な財務処理を行っている。		令和3年度から累積欠損金を解消するなど、財務上の健全性については一定確保できているが、今後も健全性を保つため更なる経営改善を図る必要がある。また県補助金への依存度を低下させ自立性を高めるため、より一層の自主財源の確保に取り組む必要がある。今後とも、適正な会計処理を徹底するとともに、健全かつ安定した財務基盤の構築に努められたい。	
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	事業の縮小や参加機会の減少を理由とした会員の退会がある一方で、インバウンド向けサービスを目的とした事業者や大手旅行会社の入会もあった。 県内市町の観光主管課および県内観光協会等の観光関連団体の職員等を対象として、観光DXを推進する人材の育成を目的に、シガリズム観光人材育成アカデミーを全7回実施した。 自主財源の拡充については、大近江展等、各種物産展の売上手数料収入が増加したことや、滋賀県以外の団体からの補助金の確保等により自主財源は令和6年度に対し115.1%となった。		県唯一の県域DMOとして、多くの関係者と連携し観光物産振興に取り組んでおり、インバウンド事業者や大手旅行会社の新規入会を獲得され、時代のニーズに即した会員構成のシフトが進められている。しかしながら、会員の退会が見られ会員数は686人から682人と減少している。会員の確保に努めながら広域DMOとして多様な主体と連携し、県域の全体の観光魅力向上に取り組む必要があり、今後とも、地域の活性化や観光振興に寄与する事業の展開に努められることを期待している。 人材育成面では、観光DXを推進する中核人材の育成のため、「シガリズム観光人材育成アカデミー」を実施したということであるが、実施回数だけではなく、人材育成がどう達成できたのかという観点での評価も必要である。 自主財源の拡充については、他団体からの補助金確保等により、対前年度比115.1%を達成しており、総じて計画に基づき良好に進捗していると認められる。	
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	
	1 会員の確保 事業の縮小や参加機会の減少を理由とした会員の退会がある一方で、インバウンド向けのサービスを目的とした事業者や大手旅行会社の入会もあり、会員数は令和6年度に対し4会員減となった。 2 人と組織の充実 県内市町の観光主管課および県内観光協会等の観光関連団体の職員等を対象として、観光DXを推進する人材の育成を目的に、シガリズム観光人材育成アカデミーを全7回実施し19名が参加した。 3 自主財源の拡充 大近江展等、各種物産展の売上手数料収入が増加したことや、滋賀県以外の団体からの補助金の確保等により自主財源は令和6年度に対し115.1%となった。 4 令和7年度は第4期経営戦略「シガリズム宣言2.0」の初年度として施策を推進した。		1 引き続き、会員数の増加につなげられたい。 2 実施した結果、観光地域づくりを索引できる人材が育っているかという観点で、アカデミーの効果を検証する必要がある。 3 計画に基づき良好に進捗していると認められる。 4 持続可能な観光地づくりや地域資源の再評価を通じて、「シガリズム」のブランド価値の増強と増幅に努め、地域全体の魅力と誇りの持続性を図ることが期待される。	
	実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標	左の実績
	1 会員数 5%増(R3→R7) 2 観光を取り巻く環境や観光ニーズの変化に対応できる職員の育成と組織の充実化 3 会費収入やアフィリエイト収入、広告収入、売上手数料収入等自主財源の拡充 5%増(R3→R7) 4 中期計画の策定	1 会員数 604(R3)→682(R7) 12.9%増 2 シガリズム観光人材育成アカデミーを全7回実施し19名が参加した。 3 自主財源 2,683万円(R3)→3,905万円(R7) 45.5%増 4 令和7年度は第4期経営戦略「シガリズム宣言2.0」の初年度として施策を推進した。		

総 合 所 見	公益社団法人として、会計士等による外部監査を受けるとともに、ホームページ等で必要な情報公開を行うなど、適正な法人運営に取り組んでいる。 事務局体制の強化に向けプロパー職員の一層の育成等を図るとともに、旅行業、ホテル業、鉄道業、物販業からの企業派遣職員や県・市からの行政派遣職員の専門性・人的ネットワークも生かしつつ、効果的かつ効率的に事業を執行している。 令和7年度は経営戦略「シガリズム宣言2.0」の旗印のもと、観光・物産・地域人材が一体となり、滋賀の価値と発信力を高める挑戦的施策を実行した。関係各位および地域コミュニティとの連携を深化させ、関係人口の拡大と地域経済の活性化に寄与した成果が、今後の未来につなぐ観光物産産業のモデルとなるよう、今後も、継続的なDX推進、新時代の観光戦略の展開、人材育成の強化、物産と観光の一体的な発展、そして地域社会との共生に全力で取り組むこととする。	27年ぶりの開催となるデスティネーションキャンペーン開催(R8～R10年度)が決定するなど、絶好の機会を迎えており、県域DMOであるビューローが果たす役割の重要性はより一層高まっている。 シガリズム観光振興ビジョンでは、滋賀らしいツーリズム「シガリズム」を共通コンセプトとした観光を推進するとしており、令和7年度からの第2期アクションプラン(成長期)では、シガリズムをさらに発展させるとともに、広く横展開することで観光産業の着実な成長を図ることとしているところ。 ビューローが県をはじめ、地域内外の多様な主体と連携しながら、滋賀の観光が持続可能な産業としてさらに発展できるよう、取り組んでいただきたい。
----------------	---	--

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<https://www.biwako-visitors.jp/disc/>

※行政経営方針実施計画(2023年度～2026年度)

17 公益社団法人びわこビシターズビューロー【担当部署名：商工観光労働部観光振興局】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)		観光は、国内外からの誘客により交流人口を拡大させ、地域の活性化の原動力となることが期待されている中、コロナ禍を経て自然志向や健康志向が高まるなど、観光を取り巻く環境は大きく変化しており、今後は新しい時代に合った滋賀ならではの観光「シガリズム」を指向していく必要がある。 (公社) びわこビジターズビューローは、本県唯一の県域 DMO（観光地地づくり法人）であり、本県の観光振興を担う中核的組織として、多様な主体と緊密に連携した効果的な取組による「シガリズム」の推進が求められており、これらの取組を展開する職員の育成や、自主事業の拡充を図るとともに効率的な経営に努める。					
具体的な取組内容		(令和4年度) (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	目 標
1 会員の確保 高齢化や後継者問題等で将来的な会員数の減少が予想される中、新たな分野における会員の開拓を進め、会員数の維持・増加に取組み、会費収入の安定を図る。 【出資法人】			新規会員の勧誘、既存会員の維持				○会員数 令和3年度(2021年度)末比5%増
2 人と組織の充実 計画的かつ実践的な研修を通じて、観光を取り巻く環境や、観光ニーズの変化に対応できる職員の育成と組織の充実を図る。 【出資法人】			計画的な研修の実施、研修内容の随時磨き上げ				○観光経営に関する専門知識を習得できる研修の定期的な開催による、観光地地づくりを牽引できる人材の育成 研修修了者等に対する発展・継続的な研修や自己啓発による能力開発
3 自主財源の拡充 会費収入やアフィリエイト収入、広告収入、売上手数料収入等の収益事業の強化により自主財源の拡充を図る。 【出資法人】			広告収入や売上手数料等の拡充 新規事業の開拓等の自主財源の確保				○会費収入、広告収入、売上手数料収入等の自主財源の増 令和3年度(2021年度)末比5%増
4 中期計画の策定 現行の第3期中期計画「シガリズム宣言!!」を着実に推進するとともに、本県「シガリズム観光振興ビジョン」アクションプランと連携しながら次期中期計画を策定する。 【出資法人】			第3期中期計画の推進 次期計画の策定		第4期中期計画の推進		○令和6年度(2024年度)までに第4期中期計画の策定
備考							

貸借対照表

令和8年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,155,794	35,694,231	△ 19,538,437
未収入金	40,600,543	20,392,742	20,207,801
立替金	186,703	0	186,703
前払費用	718,416	713,549	4,867
流動資産合計	57,661,456	56,800,522	860,934
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	0	19,850,838	△ 19,850,838
観光開発積立金運用資産	77,130,000	77,130,000	0
物産振興事業会計資産	8,762,725	8,762,725	0
特定資産合計	85,892,725	105,743,563	△ 19,850,838
(2) その他固定資産			
投資有価証券	350,200	391,400	△ 41,200
長期前払費用	27,126	189,882	△ 162,756
差入保証金	2,822,700	2,822,700	0
その他固定資産合計	3,200,026	3,403,982	△ 203,956
固定資産合計	89,092,751	109,147,545	△ 20,054,794
資産合計	146,754,207	165,948,067	△ 19,193,860
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	30,638,279	51,955,646	△ 21,317,367
未払法人税等	179,500	511,700	△ 332,200
未払消費税等	240,400	1,073,200	△ 832,800
前受金	510,570	504,310	6,260
預り金	4,101,051	4,275,886	△ 174,835
賞与引当金	7,624,732	7,545,068	79,664
流動負債合計	43,294,532	65,865,810	△ 22,571,278
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,268,905	8,554,169	3,714,736
固定負債合計	12,268,905	8,554,169	3,714,736
負債合計	55,563,437	74,419,979	△ 18,856,542
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	77,130,000	77,130,000	0
(うち特定資産への充当額)	(77,130,000)	(77,130,000)	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	14,060,770	14,398,088	△ 337,318
(うち特定資産への充当額)	(8,762,725)	(8,762,725)	0
正味財産合計	91,190,770	91,528,088	△ 337,318
負債及び正味財産合計	146,754,207	165,948,067	△ 19,193,860

正味財産増減計算書

令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	178,800	151,445	27,355
受取利息	178,800	151,445	27,355
受取会費	9,050,000	9,150,000	△ 100,000
会費	9,050,000	9,150,000	△ 100,000
受取補助金等	449,632,534	297,632,413	152,000,121
県補助金	443,165,784	296,119,631	147,046,153
国交省補助金	4,996,750	0	4,996,750
その他補助金	1,470,000	1,512,782	△ 42,782
事業収益	114,575,758	111,423,600	3,152,158
県負担金	92,382,000	89,882,000	2,500,000
事業負担金・協賛金等	22,193,758	21,541,600	652,158
受取受託金	14,786,506	17,682,516	△ 2,896,010
県受託金	14,786,506	16,780,630	△ 1,994,124
その他受託金	0	901,886	△ 901,886
為替差益	26,586	0	26,586
雑収益	1,136,506	675,099	461,407
販売等雑収益	439,000	127,500	311,500
預金利子	267,143	53,955	213,188
雑益	430,363	493,644	△ 63,281
経常収益計	589,386,690	436,715,073	152,671,617
(2) 経常費用			
事業費	566,292,973	415,778,437	150,514,536
役員報酬	2,757,902	2,179,078	578,824
給料手当	38,132,716	35,091,928	3,040,788
臨時雇賃金	4,155,920	3,966,620	189,300
諸手当	24,915,852	24,616,209	299,643
給料等負担金	31,628,671	30,979,912	648,759
退職給付費用	3,296,829	1,102,665	2,194,164
退職手当	0	17,607,694	△ 17,607,694
福利厚生費	14,834,822	14,936,942	△ 102,120
旅費交通費	16,185,565	18,463,194	△ 2,277,629
通信運搬費	3,217,365	5,054,733	△ 1,837,368
消耗品費	3,183,532	1,746,421	1,437,111
印刷製本費	4,138,864	2,978,700	1,160,164
燃料費	554,092	525,126	28,966
光熱水料費	929,448	1,034,177	△ 104,729
賃借料	16,779,798	14,773,686	2,006,112
食糧費	46,127	55,404	△ 9,277
保険料	137,600	44,550	93,050
諸謝金	1,552,636	1,962,030	△ 409,394
租税公課	828,949	1,063,878	△ 234,929
支払負担金	45,937,439	29,296,370	16,641,069
支払助成金	63,593,154	59,296,520	4,296,634
手数料	4,055,237	6,021,984	△ 1,966,747
委託費	241,961,629	113,876,320	128,085,309
為替差損	0	27,449	△ 27,449
広告宣伝費	43,468,826	29,076,847	14,391,979
管理費	22,175,326	24,216,673	△ 2,041,347
役員報酬	2,757,905	2,179,082	578,823
給料手当	3,764,034	4,065,547	△ 301,513
諸手当	2,742,344	3,028,273	△ 285,929

科 目	当年度	前年度	増減
退職給付費用	417,907	140,474	277,433
退職手当	0	2,243,144	△ 2,243,144
福利厚生費	1,726,587	1,781,024	△ 54,437
会議費	3,249,667	2,655,039	594,628
旅費交通費	459,754	325,747	134,007
通信運搬費	257,432	365,565	△ 108,133
消耗品費	287,850	189,677	98,173
印刷製本費	261,593	24,405	237,188
燃料費	35,550	34,633	917
光熱水料費	117,817	131,748	△ 13,931
賃借料	1,875,323	2,354,437	△ 479,114
交際費	100,500	96,300	4,200
食糧費	44,601	43,867	734
保険料	202,350	190,350	12,000
諸謝金	350,000	195,685	154,315
租税公課	90,921	127,638	△ 36,717
支払負担金	1,654,193	1,725,080	△ 70,887
手数料	1,778,998	2,318,958	△ 539,960
経常費用計	588,468,299	439,995,110	148,473,189
評価損益等調整前当期経常増減額	918,391	△ 3,280,037	4,198,428
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	918,391	△ 3,280,037	4,198,428
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付委引当金戻入	0	17,921,636	△ 17,921,636
経常外収益計	0	17,921,636	△ 17,921,636
(2) 経常外費用			
過年度修正損	1,248,009	0	1,248,009
経常外費用計	1,248,009	0	1,248,009
当期経常外増減額	△ 1,248,009	17,921,636	△ 19,169,645
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 329,618	14,641,599	△ 14,971,217
法人税、住民税及び事業税	179,500	513,800	△ 334,300
法人税等還付税額	△ 171,800	0	△ 171,800
当期一般正味財産増減額	△ 337,318	14,127,799	△ 14,465,117
一般正味財産期首残高	14,398,088	270,289	14,127,799
一般正味財産期末残高	14,060,770	14,398,088	△ 337,318
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	77,130,000	77,130,000	0
指定正味財産期末残高	77,130,000	77,130,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	91,190,770	91,528,088	△ 337,318